

# 令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画掲載事業

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP、広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた 各省庁の通知の発出状況に定義されてい る対象分野）
1	住民税非課税世帯等生活支援給付金給付事業費及び定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業費【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6・R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 46,788世帯×30千円、子ども加算4,999人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者49,404人（869,730千円）のうちR7計画分 事務費 277,942千円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（46,788世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（49,404人）	—	R7.1	R7.12	1,045,292	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
2	定額減税補足給付金（不足額給付）給付事務費（給付支援サービス分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 ③給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 2,772千円 ④給付対象者、地方公共団体	—	R7.7	R7.10	2,772	定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業の申請受付開始予定日である令和7年7月11日までに給付支援サービスを導入する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
5	認可外保育施設物価高騰対策臨時特例給付金給付事業	①物価高騰等の影響を受ける認可外保育施設の児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②施設利用費及び給食費等（教職員の給食費分は除く）の支払相当額（R7.9月分）の給付金 ③給付金（施設利用費）8,478千円 ・課税世帯：280人×30,000円＝8,400千円 ・非課税世帯：10人×7,800円＝78千円 ④認可外保育施設利用者の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.7	R8.3	8,478	対象期間の保育料保護者負担額0円	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
6	市立保育所保育料免除事業（物価高騰緊急対策）	①物価高騰等の影響を受ける市立保育所の児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②保育料免除に係る経費 ③保護者負担9,886千円（R7.9月分） 市立保育所9,837千円（対象児童数315人）、とさやま保育所5千円（対象児童数1人）、かがみ保育所44千円（対象児童数1人） ※減免額は所得等により13段階に分類され1月あたり9,800円～57,000円 ④市立保育所利用者の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.7	R8.3	9,886	対象期間の保育料保護者負担額0円	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
7	民間保育所等保育料免除事業（物価高騰緊急対策）	①物価高騰等の影響を受ける民間保育所等の児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②保育料免除に係る経費 ③保護者負担50,996千円 民営保育所34,781千円（対象児童数1,052人）、認定こども園12,687千円（対象児童数349人）、小規模保育施設2,632千円（対象児童数73人）、事業所内保育施設896千円（対象児童数23人） ※減免額は所得等により13段階に分類され1月あたり9,800円～57,000円 ④民間保育所等利用者の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.7	R8.3	50,996	対象期間の保育料保護者負担額0円	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
8	学校給食物価高騰対策臨時特例事業負担金	①物価高騰の影響を受ける小・中学生保護者の負担を軽減するもの。 ②令和7年9月の給食費免除に係る経費（教職員の給食費分は除く） ③負担金86,081千円 ・小学生 13,624人×330円×20日＝89,918千円・・・A ・中学生 5,327人×370円×20日＝39,420千円・・・B ・就学援助及び生活保護対象者・・・C 6835人（見込額）43,257千円 A+B-C＝86,081千円 ④市立小・中・義務教育学校児童生徒の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.7	R8.3	86,081	令和7年9月の給食費保護者負担額0円	市HPにて公表等	給食
9	学校給食物価高騰対策臨時特例事業（特別支援学校）	①物価高騰の影響を受ける特別支援学校生徒保護者の負担を軽減するもの。 ②令和7年9月の給食費免除に係る経費（教職員の給食費分は除く） ③減免額226千円 【対象者数×20日×保護者負担額で積算】 ・対象者見込：44人 ・1食あたり負担額 小学部：350円 中学部・高等部：390円 ※世帯所得等により保護者負担は全額又は1／2 ④市立特別支援学校児童生徒の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.7	R8.3	226	令和7年9月の給食費保護者負担額0円	市HPにて公表等	給食
10	公共施設光熱費高騰対策事業	①光熱費高騰の影響を受ける公立学校、図書館及び公民館等、直接住民の用に供する施設に光熱費高騰相当額を支援することにより、公共施設の安定的な管理・運営を図るもの。 ②光熱費高騰相当額の支援に係る経費（令和7年4月～令和8年2月の11か月の料金について、令和3年度の年間光熱費を12か月で割った月平均額を上回った分） ③令和6年度充当実績額 ④公立学校、図書館及び公民館等、直接住民の用に供する施設	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R7.4	R8.3	180,227	対象施設への支援実施率100%	市HPにて公表等	対象分野に関連しない